



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社
コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,134	1.0	3,203	21.8	3,666	30.9	2,322	46.7
26年3月期第2四半期	56,573	10.4	2,630	35.2	2,802	30.8	1,583	25.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,852百万円 (24.8%) 26年3月期第2四半期 2,285百万円 (113.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.39	—
26年3月期第2四半期	22.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	108,194	52,840	48.8
26年3月期	109,780	50,506	46.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,840百万円 26年3月期 50,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	5.8	10,000	4.9	11,000	4.3	8,000	0.5	111.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	72,196,487 株	26年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	495,659 株	26年3月期	492,487 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	71,702,384 株	26年3月期2Q	69,027,975 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月27日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、その一方で中国をはじめとした新興国の成長鈍化や政情不安、消費税増税及び原材料・エネルギー価格の上昇の影響など、依然として先行きの不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57,134百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。利益面におきましても、当事業年度の基本方針として「企業革新の実現」を掲げ、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の全部門において利益率の向上に取り組むと同時に、企業コストの削減を図るB X T C R (BX Total Cost Reduction) 活動を継続して推し進めました結果、営業利益は3,203百万円(前年同四半期比21.8%増)、経常利益は3,666百万円(前年同四半期比30.9%増)、四半期純利益は2,322百万円(前年同四半期比46.7%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

プレハブ住宅向け窓シャッターが個別防火認定の取得によって好調に推移した一方で、店舗向け軽量シャッター等が消費税増税後の反動から低調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,953百万円(前年同四半期比1.5%減)となりましたが、お客様のご要望にお応えできる提案営業に全力で取り組みました結果、営業利益は3,062百万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

主に大規模施設及びオフィスビル向けのスチールドア及び病院・福祉施設向けバリアフリー引戸等が好調に推移したのに加え、環境エクステリア建材「テクモク」もご好評を頂きました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,833百万円(前年同四半期比5.0%増)となり、営業利益は720百万円(前年同四半期比44.9%増)となりました。

3. サービス事業

連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、緊急修理対応及び定期保守メンテナンス対応が好調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,144百万円(前年同四半期比6.3%増)となり、営業利益は586百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界におきまして、定額パッケージ商品のバリエーション拡充やリピート率向上に向けた取り組みを推し進めましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響から、連結子会社ゆとりリフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,376百万円(前年同四半期比13.9%減)となり、営業利益は8百万円(前年同四半期比96.5%減)となりました。

5. その他

主に平成23年に参入いたしました太陽光発電システム事業及び平成24年に参入いたしました止水事業が好調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,824百万円(前年同四半期比9.0%増)となり、営業利益は126百万円(前年同四半期比113.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は108,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円減少しました。流動資産は70,391百万円となり、2,097百万円減少しました。これは、現金及び預金が増加(2,833百万円)、商品及び製品が増加(2,213百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(7,763百万円)したことが主な要因であります。固定資産は37,802百万円となり、510百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加(1,373百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は55,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,920百万円減少しました。流動負債は37,057百万円となり、4,172百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少(2,001百万円)、未払法人税等が減少(1,297百万円)したことが主な要因であります。固定負債は18,296百万円となり、251百万円増加しました。これは、長期借入金が減少(400百万円)した一方で、退職給付に係る負債が増加(691百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は52,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加しました。これは、配当金の支払い(573百万円)により減少した一方で、四半期純利益の計上(2,322百万円)により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加(509百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,742百万円(12.5%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,647百万円(前年同四半期比41.2%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額7,763百万円、税金等調整前四半期純利益3,665百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,539百万円、たな卸資産の増加額2,381百万円、仕入債務の減少額2,001百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は596百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入100百万円、貸付金の回収による収入42百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出491百万円、定期預金の増加額90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,328百万円(前年同四半期は1,933百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額573百万円、長期借入金の返済による支出400百万円、リース債務の返済による支出212百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が39百万円減少し、退職給付に係る負債が475百万円増加し、利益剰余金が57百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,612	25,446
受取手形及び売掛金	35,319	27,556
商品及び製品	7,877	10,091
仕掛品	692	795
原材料及び貯蔵品	2,596	2,663
その他	3,579	3,982
貸倒引当金	△190	△143
流動資産合計	72,488	70,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,363	6,232
土地	8,373	8,382
その他(純額)	3,726	3,640
有形固定資産合計	18,464	18,255
無形固定資産		
のれん	182	152
その他	697	713
無形固定資産合計	879	865
投資その他の資産		
投資有価証券	9,305	10,678
退職給付に係る資産	1,362	1,324
その他	7,926	7,169
貸倒引当金	△645	△490
投資その他の資産合計	17,948	18,682
固定資産合計	37,292	37,802
資産合計	109,780	108,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,367	22,366
短期借入金	1,800	1,800
1年内償還予定の社債	120	—
未払法人税等	2,645	1,347
賞与引当金	2,649	2,745
役員賞与引当金	147	72
工事損失引当金	45	46
その他	9,454	8,679
流動負債合計	41,229	37,057
固定負債		
長期借入金	480	80
役員退職慰労引当金	510	501
退職給付に係る負債	15,832	16,524
資産除去債務	48	49
その他	1,173	1,141
固定負債合計	18,044	18,296
負債合計	59,274	55,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	20,556	22,362
自己株式	△146	△149
株主資本合計	47,759	49,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,018	2,527
土地再評価差額金	△84	△84
為替換算調整勘定	150	146
退職給付に係る調整累計額	663	687
その他の包括利益累計額合計	2,747	3,277
純資産合計	50,506	52,840
負債純資産合計	109,780	108,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	56,573	57,134
売上原価	41,513	40,778
売上総利益	15,060	16,355
販売費及び一般管理費	12,429	13,151
営業利益	2,630	3,203
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	91	104
受取賃貸料	41	43
持分法による投資利益	19	239
助成金収入	1	2
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	32	69
その他	81	80
営業外収益合計	276	548
営業外費用		
支払利息	36	28
コミットメントフィー	18	18
その他	50	38
営業外費用合計	105	85
経常利益	2,802	3,666
特別利益		
固定資産売却益	0	2
持分変動利益	92	—
特別利益合計	92	2
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	10	3
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	2,879	3,665
法人税等	1,296	1,343
少数株主損益調整前四半期純利益	1,583	2,322
四半期純利益	1,583	2,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,583	2,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	470
為替換算調整勘定	37	△21
退職給付に係る調整額	—	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	3	116
その他の包括利益合計	702	530
四半期包括利益	2,285	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,285	2,852
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,879	3,665
減価償却費	764	847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	160
受取利息及び受取配当金	△98	△114
支払利息	36	28
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△239
持分変動損益 (△は益)	△92	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	15	1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,835	7,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△2,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,078	△2,001
その他	△138	△445
小計	5,631	7,101
利息及び配当金の受取額	98	114
利息の支払額	△37	△28
法人税等の支払額	△2,402	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,290	4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	△90
有形固定資産の取得による支出	△859	△491
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	△136	△58
投資有価証券の取得による支出	△2	△36
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	385	100
貸付けによる支出	△49	△68
貸付金の回収による収入	40	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△596

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
社債の償還による支出	—	△120
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	2,910	0
配当金の支払額	△394	△573
リース債務の返済による支出	△210	△212
その他	30	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	△1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,542	2,742
現金及び現金同等物の期首残高	15,722	21,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,264	24,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	22,297	20,797	6,721	5,081	54,899	1,673	56,573	—	56,573
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,342	5	352	1	1,702	73	1,776	△1,776	—
計	23,640	20,803	7,074	5,083	56,602	1,746	58,349	△1,776	56,573
セグメント 利益	2,558	497	489	256	3,801	59	3,860	△1,229	2,630

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	21,953	21,833	7,144	4,376	55,309	1,824	57,134	—	57,134
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,464	1	333	7	1,806	75	1,882	△1,882	—
計	23,418	21,835	7,477	4,384	57,115	1,900	59,016	△1,882	57,134
セグメント 利益	3,062	720	586	8	4,378	126	4,504	△1,300	3,203

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,298百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。